第1回蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進協議会 会議録

開催日時	令和元年6月25日(火) 13時30分から15時30分まで																																																						
開催場所	蒲郡市役所5階 庁議室																																																						
出席者	<p>【蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員】</p> <table border="0"> <tr> <td>蒲郡商工会議所</td> <td>専務理事</td> <td>山下 英孝</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市農業協同組合</td> <td>代表理事専務</td> <td>稲熊 武彦</td> </tr> <tr> <td>愛知工科大学</td> <td>学長</td> <td>安田 孝志</td> </tr> <tr> <td>蒲郡信用金庫</td> <td>専務理事</td> <td>岩瀬 豊秀</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市総代連合会</td> <td>会長</td> <td>細井 政雄</td> </tr> <tr> <td>がまごおり市民まちづくりセンター</td> <td>代表</td> <td>金子 哲三</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市保育園父母の会連絡協議会</td> <td>代表</td> <td>小山 絵実</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市小中学校PTA連絡協議会</td> <td>副会長</td> <td>加藤 英美</td> </tr> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>教授</td> <td>吉村 輝彦</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市</td> <td>副市長</td> <td>井澤 勝明</td> </tr> </table> <p>(欠席)</p> <table border="0"> <tr> <td>蒲郡市観光協会</td> <td>常務理事</td> <td>長谷川 恵一</td> </tr> <tr> <td>蒲郡市漁業振興協議会</td> <td>会長</td> <td>小林 俊雄</td> </tr> <tr> <td>連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会</td> <td>幹事</td> <td>市川 充子</td> </tr> </table> <p>【事務局】</p> <table border="0"> <tr> <td>企画部</td> <td>部長</td> <td>飯島 伸幸</td> </tr> <tr> <td>企画政策課</td> <td>次長兼課長</td> <td>牧原 英治</td> </tr> <tr> <td>企画政策課</td> <td>課長補佐</td> <td>小山 道徳</td> </tr> <tr> <td>企画政策課</td> <td>主事</td> <td>杉浦 太律</td> </tr> <tr> <td>企画政策課</td> <td>主事</td> <td>青木 佑紀</td> </tr> </table>	蒲郡商工会議所	専務理事	山下 英孝	蒲郡市農業協同組合	代表理事専務	稲熊 武彦	愛知工科大学	学長	安田 孝志	蒲郡信用金庫	専務理事	岩瀬 豊秀	蒲郡市総代連合会	会長	細井 政雄	がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子 哲三	蒲郡市保育園父母の会連絡協議会	代表	小山 絵実	蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	加藤 英美	日本福祉大学	教授	吉村 輝彦	蒲郡市	副市長	井澤 勝明	蒲郡市観光協会	常務理事	長谷川 恵一	蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林 俊雄	連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会	幹事	市川 充子	企画部	部長	飯島 伸幸	企画政策課	次長兼課長	牧原 英治	企画政策課	課長補佐	小山 道徳	企画政策課	主事	杉浦 太律	企画政策課	主事	青木 佑紀
蒲郡商工会議所	専務理事	山下 英孝																																																					
蒲郡市農業協同組合	代表理事専務	稲熊 武彦																																																					
愛知工科大学	学長	安田 孝志																																																					
蒲郡信用金庫	専務理事	岩瀬 豊秀																																																					
蒲郡市総代連合会	会長	細井 政雄																																																					
がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子 哲三																																																					
蒲郡市保育園父母の会連絡協議会	代表	小山 絵実																																																					
蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	加藤 英美																																																					
日本福祉大学	教授	吉村 輝彦																																																					
蒲郡市	副市長	井澤 勝明																																																					
蒲郡市観光協会	常務理事	長谷川 恵一																																																					
蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林 俊雄																																																					
連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会	幹事	市川 充子																																																					
企画部	部長	飯島 伸幸																																																					
企画政策課	次長兼課長	牧原 英治																																																					
企画政策課	課長補佐	小山 道徳																																																					
企画政策課	主事	杉浦 太律																																																					
企画政策課	主事	青木 佑紀																																																					
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・会長・副会長の選出について ・平成30年度地方創生交付金事業について ・令和元年度地方創生事業について ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について 																																																						
会議資料	<table border="0"> <tr> <td>資料1</td> <td>地方創生関連交付金の概要イメージ</td> </tr> <tr> <td>資料2</td> <td>人口動態報告(平成31年4月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>資料3</td> <td>平成30年度地方創生交付金事業について</td> </tr> <tr> <td>資料4</td> <td>令和元年度地方創生事業について</td> </tr> <tr> <td>資料5</td> <td>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について</td> </tr> <tr> <td>資料6</td> <td>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール案</td> </tr> <tr> <td>参考資料</td> <td>蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン</td> </tr> <tr> <td>参考資料</td> <td>蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略</td> </tr> <tr> <td>参考資料</td> <td>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定」に関する有識者会議中間取りまとめ報告書(抜粋)</td> </tr> </table>	資料1	地方創生関連交付金の概要イメージ	資料2	人口動態報告(平成31年4月1日現在)	資料3	平成30年度地方創生交付金事業について	資料4	令和元年度地方創生事業について	資料5	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について	資料6	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール案	参考資料	蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	参考資料	蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	参考資料	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定」に関する有識者会議中間取りまとめ報告書(抜粋)																																				
資料1	地方創生関連交付金の概要イメージ																																																						
資料2	人口動態報告(平成31年4月1日現在)																																																						
資料3	平成30年度地方創生交付金事業について																																																						
資料4	令和元年度地方創生事業について																																																						
資料5	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について																																																						
資料6	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール案																																																						
参考資料	蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン																																																						
参考資料	蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略																																																						
参考資料	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定」に関する有識者会議中間取りまとめ報告書(抜粋)																																																						
会議内容	<p>1 会長・副会長の選出について</p> <p>【事務局説明】 本協議会の会長及び副会長について</p> <p>【審議結果】</p>																																																						

会長に日本福祉大学吉村氏、副会長に総代連合会長細井氏が選任された。

2 平成30年度地方創生交付金事業について

【事務局説明】

- ・総合戦略、人口ビジョンについて、蒲郡市内の人口動態について報告
- ・平成29年度地方創生交付金事業について説明

【質疑応答】

<人口について>

- ・特に昨年度、外国人の人口が1.5倍から2倍ぐらい急激に増えている。工場の進出など、原因を分析しているか。

(事務局)

急激な増加についての個別の原因まで把握できていない。

- ・蒲郡市の人口8万人の中、外国人の3,000人は、あなどれない数字になってきている。外国人の方は異なる世界の方というイメージを持っていたが、一体化しつつあるため、目線を持っていかないといけない。今後外国の方が増えていくのがいいか悪いかという判断はなかなか難しいが、労働力という点に関しては避けて通れない。観光面も外国人が増えているため、目線を向けて、数字をとるなど詳細に分析していく必要性がある。

(事務局)

外国人は、これから大きな問題になっていくと考えている。労働力として大きな部分を担っていただいている。反面、小・中学校で特別な対応が必要になってくる。言語も違い、食事文化なども違うため対応が必要になってくる。対応していくことは重要であると認識している。

- ・三河地方は外国人比率が高く、蒲郡よりも多い地域がいくつもある。もう少し細やかにいろんなことを見ながらどういう施策が必要か考える必要がある。

<観光について>

- ・外国人宿泊客の方が増えたことは、喜ばしいことであるが心配している。中国人の方は宿泊だけするケースが多い。市内にお金を落としていいのか。また、香港、タイ、台湾の宿泊客数は増えているのか。

(事務局)

9割が中国の本土からのお客さんという現状である。また、中国の方は団体の方が多く泊まってすぐ翌日朝早く出てしまう状況が多い。

その中で蒲郡市としては、タイ及び台湾、香港といった国もターゲットに入れながらプロモーションを行っており、現状は認識しており、それを改善するためにプロモーションを改善しながら行っている。

- ・マクロで全体的な話と、ミクロで細かく見ることによってわかってくるところがある。
- ・観光のまち蒲郡がどこまで浸透しているか気になっているところである。具体的には竹島水族館が人気が出てきているが、周辺がどのように開発が進んできているかを考えると、竹島周辺は開発が進んでいない。色々なしがらみが絡んでいるかと思うが解決していかないといけない。

- ・蒲郡駅北口の開発について色々なビルが建っている状況である。難しい問題はあると思うが、高齢化が進んでいるため、蒲郡駅を降りたら何か魅力のあるものが出来上がると非常によい。
- ・図書館については移転などについて考えられているか気になっているところである。

<商工業振興について>

- ・国外ではなくて国内でもまだまだWEBでの販路拡大が、圧倒的に大きな力になる。WEBで検索する際に検索上位に上がってくるところにアクセスすると思うが、蒲郡が上位に来ているかというところではない。ブースを出すとかよりも多く人に届けられる部分だと思う。
- ・また、蒲郡市は名古屋市や東京と比べて、ベンチャーに対する助成金や補助金がすごく少なく、補助金面で劣っている現状があるので、社会増を目指すとか、働く場を増やすというところを考えると、支援していく必要があるのではないかと思う。

<交付金について>

- ・質問だが、第2期になった時は、第1期で行なっていた事業はなくなってしまうのか。また、新たなことを考えていかないと交付金の対象にならないのか。

(事務局)

推進交付金は、継続性を持って今後も続いていくということが、国から示されている。一事業における交付金を活用できる期間は決まっており、基本3年間となっている。例えば、産業活性化推進事業については、今年度で3年目になるため、今年度で終了となる。ただし、新たに、事業を深化させたもので申請を行えば、認定される可能性はある。実施する事業については、第2期の総合戦略に記載をされている必要がある。

- ・交付金を活用してブランド力向上事業を行ない、実りがある事業であったと評価している。
- ・交付金を活用した事業の中に総合戦略に最重点課題として掲げている子育て支援に関する事業がないのはなぜか。

(事務局)

総合戦略は4本の柱で事業を推進している。ただし、交付金に関しては、対象となる事業が限られている。先導的なものでないと対象にならないなど色々な制限があり、交付金の活用事業が産業に特化した形となっている。交付金の対象になるものについては積極的に申請をしていきたいと考えている。

<全般的なことについて>

- ・詳細な満足度とか要望度とかのアンケートをとる必要があるのではないか。事業を行なったことによって、数値にどう因果関係があるのかを把握する必要がある。国から言われたからといって、どこもがやっているような、形式的な調査分析ではなく、蒲郡の問題意識から考えるべきである。

- ・東京一極集中は首都機能など色々なものを全部東京に集中させているから解消されない。そういう構造にメスを入れる必要がある。
- ・高齢化が進んでいるが高齢者の自動車免許を返上しても、蒲郡市では公共交通機関がほとんどない。オンデマンドの交通システムを整備していく必要がある。
- ・地方が疲弊するのは当たり前で、国から補助金がもらえるため、達成するため努力することは必要だが、蒲郡の魅力はどう上げていくかが重要である。観光が一つ重要な柱であると思うため国内、世界に向けて、どこに魅力・課題があるかを把握する必要がある。それを我々ではなく旅行者が判断するため、旅行者へのアンケートをしていくべきである。このようなことに、お金を使うということも考える必要がある。
- ・一方的にPRだけする話ではなく、来ていただいた方々の声をもう少し拾う必要があり、両方からやっついていかないと一方的になりかねない。
- ・どうしてもKPIがあるのでKPIに引っ張られたような表記になってしまう。例えば観光プロモーションをやっても、観光客に直接要因となっているわけではない。KPIの数値の評価は当然していくが、事業において力を入れた部分ではどのような影響があったか、業者からどのような話があったかなど詳細に分析する必要がある。
- ・市民は事業をやっていることを知らないことが多い。市民を巻き込んでプロモーションができればよいのではないか。
- ・KPIに引っ張られすぎている印象を受ける。様々な人が様々なことをやっているため事業がなかなか見えない。戦略がいいのか悪いのかを判断するのは難しい。
- ・周りの関係者、担っている人たちの感想が見えてくると、さらに深く見ることができる。
- ・全体的に見えてわかることと詳細をみないとわからないことがある。また、蒲郡だけ見てわかること、県内あるいは三河地域で見る必要がある。その他要因が大き過ぎるっていうところもあるので、次につながるためには、分析していかなければならないことを改めて確認できたかと思う。

3 令和元年度地方創生事業について

【事務局説明】

- ・令和元年度地方創生交付金事業について説明

【質疑応答】

<人口について>

- ・生産人口、働き手の確保が課題になってきている中で外国人労働者の割合が多くなってきている。外国人住民に対する事業も必要ではないか。

<農業振興施策について>

- ・令和元年度事業の中に農業振興施策が入っていないのはなぜか。
(事務局)

交付金事業は3年で認定されているため、農産品ブランド力向上事業については、平成30年度が3年目であったため今年度交付金事業として掲載していないが、農産品等のブランド力を向上させることは重要なことだと思っており、市の財源を使って実施している。

<産業振興施策について>

- ・産業力向上事業を商工会議所で実施した。事業内容は創業支援、中小企業支援、国内販路拡大となっている。平成29年度に創業支援のためにコワーキングスペースをつくった。平成30年度の利用は、平成29年の4カ月間では379件だったものが平成30年度の1年間では754件の利用があった。平成31年の4月1日から5月31日までの2カ月間では182件と着実に実績を上げている。
- ・経年で事業内容を評価していくべきであり、交付金がなくなったから数字が表れないのはよくない。

<全般に関すること>

- ・子育て世代は事業のイメージが付きやすい。交付金事業は、形式的でわかりにくい。本来はボトムアップ的にきめ細かい事業が必要である。補助金を取るためには合わせることは必要だが、思いが必要。
- ・KPIを達成することによっていかに蒲郡が魅力的で住みやすく、みんなが誇りを持てる街にどうなっていくかというような分析ができるとよい。
- ・単年度事業ベースだけではなく、前の年にどうあったか、1年後2年後どう花開いていくかなど、フォローしていく必要がある。第2期の戦略を考えていく際には第1期の事業を単年度ではなく今までやってきた取り組みがうまくいっているところ、花開いているところなどを検証していく必要がある。
- ・交付金は確かに地方にとって大事であるが、東京一極集中は地方に残るべき雇用や富を吸い上げている。本来は根本的な問題である東京一極集中にメス入れないと意味がない。全体最適から考えて難しいのであれば、上から補助金とかではなく、地方に優先的に枠配分などが設けられるべきである。簡単にはいかないが、このような発想も必要で、そうでなければこの問題はいつまでたっても解決しない。

4 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

【事務局説明】

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針、スケジュールについて説明。

【質疑応答】

<子育てに関すること>

- ・子育てという観点から見ると、外国人や障害のある子どもをメリット、デメリットで考えるべきではない。国連で採択されたSDGsの考え方である「持続可能な社会」、「誰一人とり残さない社会」は共感できる。支援の必要な方ととらえてもらえると安心する。

- ・メリット・デメリットではなく、現状の中でお互いできることをどうやっていけるか考えなければならない。高齢者や障害者だけの話ではない。ありとあらゆることにメリット・デメリットと考えると、そこからどう乗り越えていくのかという考えにつながらない。

<人材育成・定着について>

- ・国の資料に、民間主導で幹となる人間を育てると記載がある。蒲郡市においても、計画の中に明記していただきたい。
- ・豊橋の高校に通っていると豊橋の求人が多く、蒲郡の求人が少ない。このような状況だと市外に行くしかなくなってしまふ。市内に魅力ある企業があるかという、高校生からすると数が少ない。生産年齢人口が蒲郡で確保できるかと考えると、市外に流れてしまうのではないか。若者が市外に出てしまい結婚している現状になってしまっている。
- ・蒲郡でどういう暮らしをしていくのかという観点で、まち・ひと・しごとを様々な側面から考えていくことが大切である。
- ・以前は就職に関する情報を冊子にして、高校生に送ることはできていた。しかし、個人情報関係で個別に配布するのができなくなってしまった。
- ・高校生は学校にかなり影響される部分があり、学校に蒲郡の企業の一覧表を送ることはできていない。
- ・豊橋の商工会議所が去年から始めていると思うが、企業が広告料を出し東三河の高校2年生に企業を紹介する冊子を配布するようにしているようである。
- ・中学生でも職業体験があり良いことである。市内の中高生が蒲郡にどのような企業があるか知っているかという、多分ほとんど知らない。
- ・サービス業は、自分が使うところは知っていると思うが、製造業はほとんど知らないと思う。知らせる方法があるとよい。
- ・市内にある三つの県立高校ではインターンシップを実施している。今年度、蒲郡東高校では夏休み中に200名ぐらいインターンシップを予定している。
- ・定期的に就職や地元企業に関する情報がうまく伝わるような仕組みは考えていかないといけない。
- ・大学生については、市や広域連合、会議所も愛知工科大学において事業を行なっている。本来であれば中学生、高校生のレベルからやっていかないと企業の認知度が上がらないのかもしれない。
- ・市では製造業に限られるが市内の企業のパンフレットを市内の高校、愛知工科大学に配布している。今年度は企業が求める人材情報を掲載して8月ぐらいに完成する。市内高校、大学のほか、東京や展示会等でも配付していく予定である。
- ・蒲郡は非常に暮らしやすいところだと思っている。しかし、大企業がない、若者が外へ行ってしまふと、帰ってこないというのが現状であ

	<p>るが名古屋や豊橋などへのアクセスがよい場所である。極端な話しであるが畑を全部住宅地にしてしまうなど、色々な縛りがあってやれないということもあると思うが、やっていく必要があると思う。住みやすいまちづくりをするためにどうしたらいいかということが、人口を増やす元になるのではないかと思う。</p> <ul style="list-style-type: none">・開発したから人口増えるわけではない。開発して行った結果、必ずしもうまくいってないところもある。暮らす人にとってこれからを見通したときにどうあるべきかを考えていくべきである。 <p>5 その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ヒアリングシートについて、意見があれば後日記載の上、提出いただく旨説明。・次回の開催について11月に開催を予定しており、総合戦略のKPIの進捗状況及び第2期総合戦略について審議していただく予定と連絡。
--	--